

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年2月5日から2031年1月31日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡーUSテック・マルチ・モメンタム・ファンド（Bクラス、円建て） 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用します。 ■米国株式市場の「4つのトレンド」に着目し、トレンドを捉える4つの戦略※の組合せにより収益の獲得を目指します。 ※J.P. モルガンが提供する、米国の株式市場の上昇、下落局面ともに収益機会を目指すトレンド追随型の戦略で、ナスダック100先物を用いて効率的な運用を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

テトラ・ネクスト
【運用報告書(全体版)】

(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

第 4 期
決算日 2025年1月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分 配 落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2021年 2 月 5 日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 18,483
1 期 (2022年 1 月31日)	8,407	0	△15.9		0.0	98.3	43,052
2 期 (2023年 1 月31日)	9,345	0	11.2		0.0	98.3	32,150
3 期 (2024年 1 月31日)	8,838	0	△ 5.4		0.0	98.7	23,038
4 期 (2025年 1 月31日)	7,831	0	△11.4		0.0	98.5	14,924

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

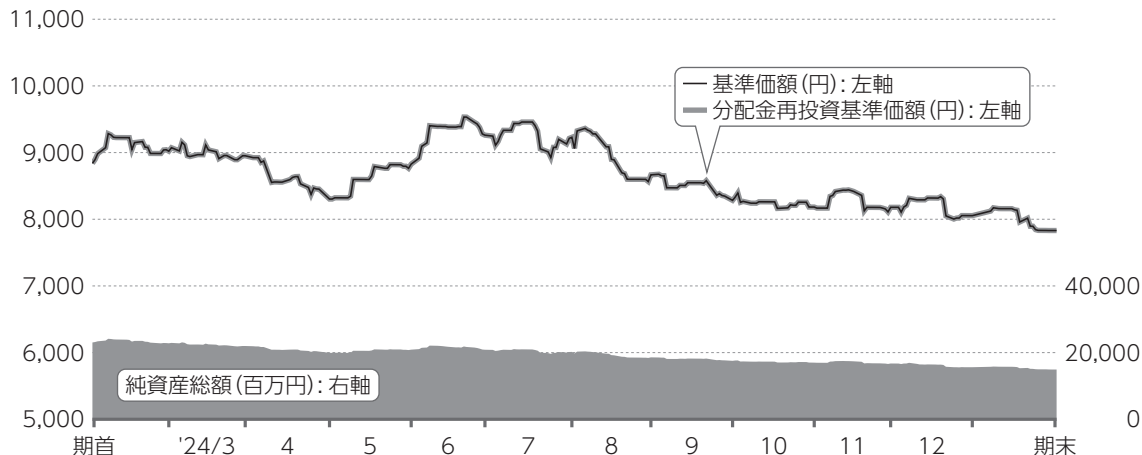
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 1 月31日	円 8,838	% —		% 0.0	% 98.7
2 月末	9,021	2.1		0.0	98.9
3 月末	8,952	1.3		0.0	98.9
4 月末	8,303	△ 6.1		0.0	97.8
5 月末	8,827	△ 0.1		0.0	98.0
6 月末	9,261	4.8		0.0	98.1
7 月末	9,229	4.4		0.0	97.9
8 月末	8,666	△ 1.9		0.0	98.5
9 月末	8,283	△ 6.3		0.0	98.3
10月末	8,183	△ 7.4		0.0	98.8
11月末	8,179	△ 7.5		0.0	98.9
12月末	8,054	△ 8.9		0.0	98.2
(期 末) 2025年 1 月31日	7,831	△11.4		0.0	98.5

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	8,838円
期 末	7,831円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-11.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数の先物取引を機動的に利用して実質的な株式への投資割合を調整しました。

下落要因

- 米国の利下げ観測や地政学リスク、大統領選挙などが市場動向を左右する局面が散見され、株式市場の資金フローを背景としたトレンド捕捉が困難だったこと

投資環境について(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

米国株式市場は上昇しました。

2024年の年初から3月にかけて、利下げ期待に加えて、良好な企業決算などが下支えとなり、大型テクノロジー関連株を中心に株式市場は堅調に推移しました。4月になると中東情勢の緊迫化を受けて原油市場が急伸したことがインフレ懸念を強め、それまで株式市場を支えていた利下げ期待が後退して大きく下落しました。しかし、5月にはC P I (消費者物価指数) が鈍化したことなどを手掛かりに再度利下げ観測が強まり、大型テクノロジー関連株の好決算な

ども受けて株式市場は高値を更新しました。8月、9月の市場は、月初は大幅安から始まるも月末にかけて回復する動きとなりましたが、11月以降、トランプ氏の大統領選挙勝利を受けて市場は最高値を更新するなど堅調に推移しました。しかし、トランプ大統領が打ち出す政策の不透明感やF R B (米連邦準備制度理事会) が今後の利下げペース減速を示唆したことで、期末にかけて上値が重い展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

当ファンド

「パッシム・トラストⅡーUSテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちました。

パッシム・トラストⅡーUSテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)

月初に発表される雇用関連の経済指標やF R B の利下げに関するヘッドライン・

ニュースなどを受けて日中でトレンドが転換する場面が見られました。また、中東情勢の緊迫化を背景に、地政学リスクによる米国取引時間外の大きな変動などにも上手く対応できず、日中戦略は苦戦を強いられる場面もありました。一方、9月には月初の株式市場が大きく下落した局面では機動的にショートポジションを構築するなど、ファンド全体のパフォーマンスを底上げする場面も見られました。結果として、日中戦略はマイナス寄与となりました。

月初、月中、月末の月次3戦略については、月初、月末戦略がプラス寄与しましたが、月中戦略は苦戦しました。月初戦略では、8月や9月の株式市場が大きく下落した局面で、リスクシグナルが点灯して機動的にポジション構築を制限できたことで損失を抑制した場面もありました。一方、戦略が着目する市場参加者の資金フローによる株価トレンド以上に、ヘッドライン・ニュースに動機づけられた変動が引き続き散見され、特に月中戦略で苦戦を強いられる結果となりました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ＵＳテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Ｂクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

パッシブ・トラストⅡ－ＵＳテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Ｂクラス、円建て)

引き続き金利主導の相場展開が見られますが、今後はインフレ鎮静化や債券市場の安定化に伴って、戦略が着目する株価トレ

ンドの出現が期待されます。一方で、センチメント(心理)に大きく影響するヘッドライン・ニュースや市場構造の変化などに関しては引き続き注視していく必要があります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	66円	0.759%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,670円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.308)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.429)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0.764	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

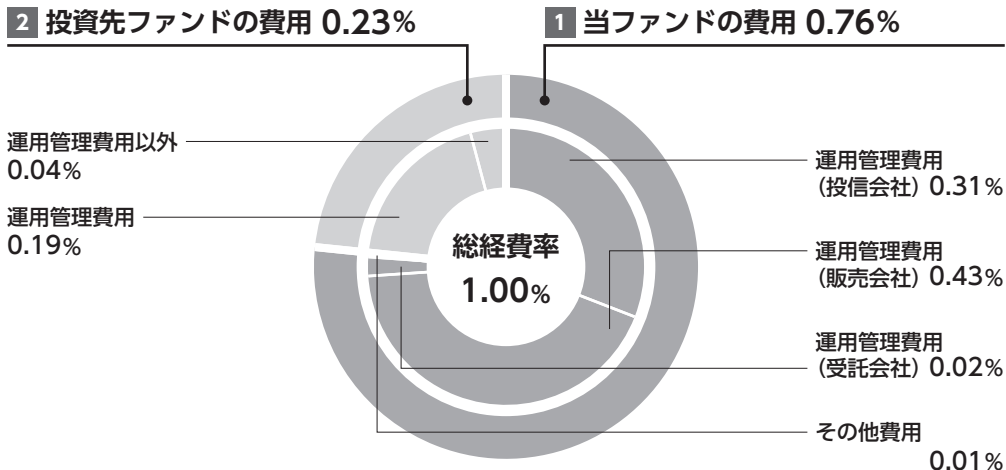
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		1.00%
1	当ファンドの費用の比率	0.76%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.19%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドは米国株式市場におけるトレンドを捉えることを目的とする参照指数の損益を享受する担保付スワップ取引を行います。この参照指数の損益は、参照指数に関する戦略維持費用(年0.80%)および戦略取引費用*を控除したものとなります。ただし、**2**の費用には、これらの参照指数に関する費用は含まれていません。

*戦略取引費用はトレンド戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場

環境に応じてトレンド戦略が構築するポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を**期中の平均受益権口数**に**期中の平均基準価額(1口当たり)**を乗じた数で除した比率に、**投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)**は**1.00%**です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月1日から2025年1月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	パッシム・トラストⅡ－ＵＳテック・マルチ・ モメンタム・ファンド（Ｂクラス、円建て）	口 －	千円 －	口 687,009	千円 6,220,200

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月1日から2025年1月31日まで)

利害関係人との取引状況

テトラ・ネクスト

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,881	百万円 2	% 0.1	百万円 409	百万円 309	% 75.6

※平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2025年 1 月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
パッシブ・トラストⅡ－ＵＳテック・マルチ・ モメンタム・ファンド（Ｂクラス、円建て）	口 2,515,144	口 1,828,134.93	千円 14,703,195	% 98.5
合 計	2,515,144	1,828,134.93	14,703,195	98.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 3,712	千口 3,712	千円 3,693

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,192,695,183口です。

投資信託財産の構成

(2025年 1 月31日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 14,703,195	% 98.0
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,693	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	298,871	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	15,005,760	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,005,760,825円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	298,871,862
投資信託受益証券(評価額)	14,703,195,645
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	3,693,318
(B) 負 債	81,134,359
未 払 解 約 金	14,890,609
未 払 信 託 報 酬	65,814,614
そ の 他 未 払 費 用	429,136
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	14,924,626,466
元 本	19,058,930,334
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,134,303,868
(D) 受 益 権 総 口 数	19,058,930,334口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	7,831円

※当期における期首元本額26,068,862,635円、期中追加設定元本額92,417,062円、期中一部解約元本額7,102,349,363円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年2月1日 至2025年1月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	427,879円
受 取 利 息	437,843
支 払 利 息	△ 9,964
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,767,548,079
売 買 益	308,434,712
売 買 損	△2,075,982,791
(C) 信 託 報 酬 等	△ 148,098,902
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,915,219,102
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,831,704,013
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 387,380,753
(配 当 等 相 当 額)	(△ 103,655)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 387,277,098)
(G) 合 計 (D + E + F)	△4,134,303,868
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△4,134,303,868
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 387,380,753
(配 当 等 相 当 額)	(△ 103,655)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 387,277,098)
繰 越 損 益 金	△3,746,923,115

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	0.00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストⅡーＵＳテック・マルチ・モメンタム・ファンド（Ｂクラス、円建て）						
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）						
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。						
運用の基本方針	<p>主に担保付スワップ取引を通じて、ナスダック100先物を対象としたトレンド戦略の投資成果を享受します。</p> <p>・担保付スワップ取引の相手方はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。ナスダック100先物を対象としたトレンド戦略については、市場トレンドに合わせてポジションを適宜変更する事で、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>・ポジションの構築については、日中トレンド・月初トレンド・月中トレンド・月末トレンドのそれぞれ独立した4つのトレンドに基づいて行います。</p> <p>・ナスダック100先物の配分は概ね－200％から＋200％間で推移します。</p> <p>・市場トレンドが観測できないとみなされる期間についてはナスダック100先物への配分を行わない場合もあります。</p>						
主な投資制限	<p>・純資産総額の10％を超える借入れは行いません。</p> <p>・流動性に欠ける資産の組入れは、純資産総額の15％以下とします。</p>						
分配方針	分配しません。						
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table border="0"> <tr> <td>運用報酬</td><td>年0.13％程度（最低年100,000米ドル）</td></tr> <tr> <td>管理事務代行費用</td><td>年0.05％程度（最低年20,000米ドル）</td></tr> <tr> <td>保管費用</td><td>年0.015％程度（最低年3,000米ドル）</td></tr> </table> <p>※上記の各料率には年間最低報酬額等が定められているため、純資産総額の規模によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.13％程度（最低年100,000米ドル）	管理事務代行費用	年0.05％程度（最低年20,000米ドル）	保管費用	年0.015％程度（最低年3,000米ドル）
運用報酬	年0.13％程度（最低年100,000米ドル）						
管理事務代行費用	年0.05％程度（最低年20,000米ドル）						
保管費用	年0.015％程度（最低年3,000米ドル）						
参照指数に関する費用	<p>担保付スワップ取引を通じて享受する参照指数のリターン（損益）は、参照指数に関する戦略維持費用（年0.80％）および戦略取引費用を控除したものととなります。</p> <p>戦略取引費用はトレンド戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じてトレンド戦略が構築するポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>						
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>						
申込手数料	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
管理会社	J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「パッシム・トラストⅡーＵＳテック・マルチ・モメンタム・ファンド（Ｂクラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「パッシム・トラストⅡーＵＳテック・マルチ・モメンタム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2023年9月30日に終了した期間)

(単位：千円)

収益	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債による純損益	(3, 432, 854)
受取利息 (アモチゼーション含む)	(62, 540)
純損益合計	(3, 495, 394)
費用	
管理事務代行報酬	12, 810
監査報酬	1, 370
保管報酬	5, 574
管理報酬	37, 537
取引費用	37
受託報酬	538
弁護士及び専門家報酬	16
その他費用	10, 818
営業費用合計	68, 700
税引前損益	(3, 564, 094)
源泉税	(185)
株主に帰属する純損益	(3, 564, 279)

■ 金融リスク管理 (2023年9月30日時点)

市場価格リスク

(単位：千円)

上場債券	22, 410, 126
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	22, 410, 126
デリバティブ - 指数スワップ取引	826, 916
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計	826, 916

マネー・トラスト・マザーファンド

第9期（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%		百万円
5 期 (2020年10月12日)	9, 970		△0.1	74. 8	12
6 期 (2021年10月12日)	9, 962		△0. 1	70. 1	15
7 期 (2022年10月12日)	9, 958		△0. 0	73. 8	15
8 期 (2023年10月12日)	9, 952		△0. 1	75. 0	15
9 期 (2024年10月15日)	9, 949		△0. 0	99. 7	1, 316

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

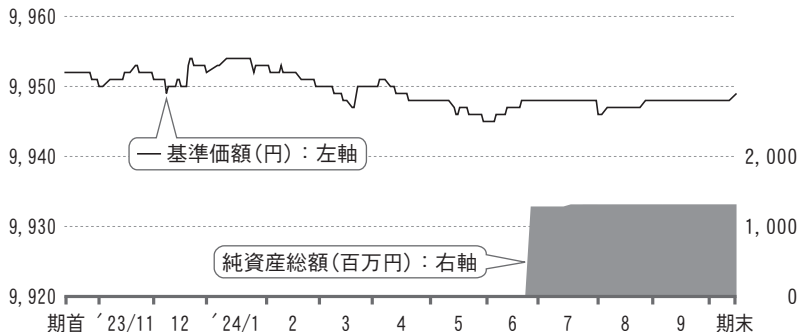
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年10月12日	円		%		%
	9,952	—	—	75.0	
10月末	9,950	△0.0	74.9		
11月末	9,951	△0.0	74.9		
12月末	9,952	0.0	75.0		
2024年1月末	9,953	0.0	74.9		
2月末	9,950	△0.0	74.9		
3月末	9,950	△0.0	74.9		
4月末	9,948	△0.0	74.8		
5月末	9,945	△0.1	74.8		
6月末	9,948	△0.0	99.7		
7月末	9,946	△0.1	99.7		
8月末	9,948	△0.0	99.7		
9月末	9,948	△0.0	99.7		
(期 末) 2024年10月15日	9,949	△0.0	99.7		

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

基準価額等の推移



期 首	9,952円
期 末	9,949円
騰 落 率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因	・ 日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと
下落要因	・ 3月中旬まで日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期公社債や短期金融商品のマイナス利回りの影響が残ったこと

▶ 投資環境について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

短期金利は、上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、2024年3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決

定し、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%程度としました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から2024年1月中旬までは概ねレンジ推移となりました。1月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容だったことから、利回りは上昇基調となりました。3月に、日銀がマイナス金利政策を解除したことから、利回りはプラス圏へ上昇し、7月の追加利上げ後にはさらに上昇しました。しかし、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、期末にかけて利回りの上昇幅は縮小しました。

▶ **ポートフォリオについて（2023年10月13日から2024年10月15日まで）**

残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇や経済対策の下で消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存0年から1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ **1万口当たりの費用明細（2023年10月13日から2024年10月15日まで）**

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,949円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,611,872	(1,306,000)
	特殊債証券	—	(5,900)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年10月13日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示
国内(邦貨建)公社債

区分	期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)
合計	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)

※()内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1247国庫短期証券	—	1,300,000	1,299,928	2024/11/05
	337 10年国債	0.3000	3,000	3,001	2024/12/20
	1226国庫短期証券	—	3,000	2,998	2025/04/21
	144 5年国債	0.1000	3,000	2,998	2025/06/20
	1257国庫短期証券	—	3,000	2,993	2025/09/22
小計	計	—	1,312,000	1,311,919	—
合計	計	—	1,312,000	1,311,919	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,311,919千円	99.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,564	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,316,483	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,316,483,808円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,560,734
公 社 債(評価額)	1,311,919,329
未 収 利 息	3,688
前 払 費 用	57
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,316,483,808
元 本	1,323,298,164
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,814,356
(C) 受 益 権 総 口 数	1,323,298,164口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,949円

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額1,307,408,528円、期中一部解約元本額120,205円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド(為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド(為替ヘッジあり)	50,262円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	341,777,243円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	965,018,095円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月13日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	149,769円
受 取 利 息	149,909
支 払 利 息	△ 140
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,957
売 買 益	36,589
売 買 損	△ 125,546
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	59,810
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 76,265
(F) 解 約 差 損 益 金	627
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,798,528
(H) 合 計(D+E+F+G)	△6,814,356
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△6,814,356

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年10月13日)